

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-07-02
事務事業名	地方債管理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方財政法
事業開始年度		担当課(室)	財政課
大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	職・氏名	財政係長・佐藤行弘
中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	電話	0869-64-1801
小項目 施策	財政(財政関係)		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	対象事業を行う庁内各部署、施設を利用する市民
目的(何のために)	市民福祉に寄与する普通建設事業費(投資的事業)や、地方の財源不足の補てん措置としての資金(臨時財政対策債)などの借入と、その債務返済のために実施し、市民の恒久的な福祉の向上に寄与する。
行政活動(どのような方法で)	地方債の借入とその償還等の企画管理事務
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	過大な地方債の発行は財政状況を硬化させ、さらに償還額の増加によって、実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率などの財政指標を悪化させる。これにより、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による早期健全化団体、再生団体への転落をまねくこととなる。このような状況にならないよう、地方債発行額と償還を厳重に管理する。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
地方債借入	件	23	34	22
地方債借入額	千円	1,646,300	1,550,600	1,253,879
地方債償還	件	90	83	80
地方債償還額	千円	2,124,945	2,152,181	2,264,506
地方債集計調査	件	43	45	46
地方債分析	件	4	6	7
活動実績				
事業費	直接事業費	2,124,945	2,152,181	2,264,506
	人件費	8,195	7,825	4,091
財源	事業費計	2,133,140	2,160,006	2,268,597
	国県支出金			3352
受 益 者 負 担 債 源	市		12312	5301
	一般財源	2,133,140	2,147,694	2,259,944
必要人員	人	1.00	0.95	0.54
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
地方債借入	説明	地方債の借入件数		
結果指標量	件	23	34	22
対前年比	%	-	147.8%	64.7%
活動コスト	円	1,493,198,000	1,503,385,800	1,581,960,800
単位当たりコスト	円	64,921,652	44,217,229	71,907,309
地方債集計調査	説明	地方債の管理や国県への報告のための集計作業件数		
結果指標量	件	43	45	46
対前年比	%	-	104.7%	102.2%
活動コスト	円	426,628,000	429,538,800	451,988,800
単位当たりコスト	円	9,921,581	9,545,307	9,825,843

事業の成果			
成果指標名	実質公債費比率	式又は説明	(公債費充当一般財源+公営企業繰出金のうち公債費分+一部事務組合負担金のうち公債費分+債務負担行為設定による補助金等のうち公債費に準ずるもの-前記に対する普通交付税算入額)/標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	23.6	23.7	21.4
対前年比		100.42%	90.30%
到達目標値	18%以内	到達目標年度	10年以内



事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	B
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要はない	課題認識
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	地方債は、道路や学校、集会所など多数の市民が長年利用する施設の整備事業のうち、その事業費が多額で後年度負担とすべきものを適正に選択のうえ借入れられるものであるが、ここ数年は、財政状況の悪化により生じた財源不足額を、臨時財政対策債によって補っている状況である。
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	本市では、その年度の償還元金以下で、かつ10億円以下の借入れしかなしといの方針を堅持している。
	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	効率性評価<A-E>
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	B
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力を求めているが、低減余地は小さい	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	事業コストは償還額の増減に從うものであり、コスト削減は償還額の削減により達成される。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	したがって、地方債借入額の抑制により償還額の削減を図っていく必要がある。
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	
職 場	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	A
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	実質公債費比率は普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計、一部事務組合の公債費のための繰出金や負担金も影響するため、公営企業等を含めて地方債の発行を管理する必要がある。
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	目標達成のためには、地方債借入事業の必要性を厳格に判断し、取捨選択を行う必要があるが、現状では下水道事業への繰出金が著しく多額であるため、改善するためには長期期間を要する。
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 市民参画度		

平成20年度の状況		説明
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	地方債借入額(1,302,000千円)を元金償還額(1,966,375千円)以下とし、公債費の削減のための努力を続けている。また、平成19年度から平成21年度までに行われる公的資金の補償金免除による繰上償還可能額を確実に繰上償還する。
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量	結果指標量

総合評価		評価区分<A-E>	妥当性
地方債債務がある限り必要な事業である。今後、広域ごみ処理施設整備、東備消防組合消防無線のデジタル化、架橋事業の本格化、下水道整備の継続実施などの巨大事業が予定されており、償還財源の確保が急務となっている。発行額の抑制、低利借入、繰上償還の実施により、成果指標の改善に努める。		B	

平成21年度以降の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	地方債借入事業の厳選	平成18年度-	不用不急な事業への投資を抑制する。
有効性	成果指標を含め、借入対象事業の公表を行う	平成21年度-	情報公開により、借入事業に対する市民の意見を反映させる。